令和 2 年度 市民税·県民税申告書

	久喜市長あ	て 令和 年 月 日提出								
分離課税に係る所得等のある方は	受 付 印	1月1日 の住所 コート	3							
課 税		田住所 世帯自			1 10 77/	ひまか	- ±	 (+		
に係る		(フリガナ) の氏名				のなか ック☑				
の所得					裏面[16]を記入して					
等の		氏名 (印) 電話番 (利益者) (日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本	7		くだ	₹(,°	_			
ある		世年月日 明・大・昭・平・令 年 月 日生 職 美	E.			→				
方け		差し引かれる金額に関する事項 (単位:円)						(単作	立:[円)
`	10	損害の原因 損害年月日 損害を受けた資産の種類・・・・	事	営 業 等	ア					
「市民税・	雑損控除	損害金額 保険金などで 差引損失額のうち 補塡される金額 災害関連支出の金額	1 業	農業	1					_
税・	<u>(11)</u>	支払った医療費等 保険金などで補塡される金額	収量		ウ		-			
県民税申告書	医療費控除		<u> </u>	- •	I		-			
积 申	_	社会保険の種類 支払った保険料 国民健康保険	入		オ					
告書	12	後期高齢者医療保険	金		カ					
〇 分 敵	社会保険料 性	介 護 保 険 R R R R R R R R R R R R R R R R R R	雑	公的年金等	+					
(分離課税等用)」		国民年金・厚生年金 その他の健康保険	額総	その他	2					
等用		合 計		短 期 長 期	ケーコー		-			
	13小規模企業	第一種共済掛金 確定拠出年金掛金 心身障害者扶養共済掛金	渡	· 時	サ		-			
をあ	共済等掛金控除	新生命保険料の計 新個人年金保険料の計 介護医療保険料の計	事	営 業 等	1)					_
をあわせて提出してくださ	① - 生命保険料		2 業	農業	2					
提	控除一	旧生命保険料の計 旧個人年金保険料の計	7		3		-			_
出して	<u>(15)</u>	地 震 保 険 料 の 計 旧長期損害保険料の計	所		(4)					
くだ	地震保険料控除			· ·	(5)					
さい	16~17 實程(實土)	(6) □ 寡婦(寡夫)控除 (ア 動労学生控除 (学校名)	糸	与	6					
号確認	寡婦(寡夫)、 勤労学生控除	[□ 死別 □ 生死不明] □ 離婚 □ 未帰還 □	金	—————— 雑	7					
力能能		[氏名 障がいの 身体・療育 種類・程度 精神・その他 度	額	念合譲渡・一時	8					
	18	個人番号	11X	計	9					
	障害者控除	2 氏名 障がいの 身体・療育 種類・程度 精神・その他 度	九	推 損 控 除	10					
人確認		個人番号	4 图	療費控除 区分	11)					
	19~20 配偶者控除・ ・	生年月日 明·大 昭・平		上会保険料控除	12					
	耐俚多胜引炸 1	記 氏名 配 偶 者 の 合計所得金額	排	、規模企業共済等 十 金 控 除	13					
受付	配偶者	個人番号	から	上命保険料控除	14)					
	1 氏名	月 □ □□ * 干 □ 別店 1179	差上	也震保険料控除	15					
		IIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIII	1.0	兵婦 (寡夫)控除	16					
	扶 2 54		91	为 学 生、 章 害 者 控 除	17~					
• / •	養歳	個人番号	かれ	日 偶 者 控 除	19					
	控や 3		る一	2個者特別控除	20					_
	1 1 11 11 11 11 11		金		21)					
雀認	4		額		22		3 3	0 0	0	0
	16扶 1 氏名	生年 平·令 ・ ・ □ 同居 続 月日 □ 別居 柄	() () () () () () () () () ()		23	T & 1777	n et e	TB 1	,	_
	歳主	固人番号		附則第4条の4の 除]欄の「区分」の						
告書 送無	未			-・公的年金等(
	滴~	B人番号		において65歳: 税・県民税の			チ所得	导以:	外)	の
	の歩り、氏名	名	1111	いい ハマンヘブレック	コンレノノノ	*				

別居の扶養親族等がいる場合には、裏面「12」に氏名、個人番号及び住所を記入してください。 「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に 関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記入してください。

個人番号

裏面にも記入する欄がありますのでご確認ください。

給与から差引き (特別徴収)

□ 自分で納付(普通徴収)

給与所得の内訳 日給等の給与所得のある方で、源泉 徴収票のない方は記入してください。) 7 事業・不動産所得に関する事項 (単位:円) (単位:円) 勤務日数 月 収 所得の種類 所得の生ずる場所 収入金額 必要経費 青色申告特別控除額 2 3 4 5 6 配当所得に関する事項 (単位:円) 7 配当所得の 種 類 所得の生ずる場所 支払確定年月 必要経費 収入金額 8 9 10 11 国外株式等に係る外国所得税額 12 9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項 (単位:円) 賞 与 等 種 H 所得の生ずる場所 入 金 額 必 要 費 IJZ 経 計 合 勤務先所在地 勤務先名 電話番号 10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項 (単位:円) 所 得 金 収入 要 経 費 特別控除額 (収入金額 - 必要経費) (差引金額-特別控除額) 短 期 総合譲渡 長 期 時 右上のイの金額を表面のケに、口の金額を表面のコに、ハの金額を表面のサに記入してください。 合計イ+[(ロ+ハ)×1/2] 右の二の金額を表面の⑧の所得金額欄に記入してください。 14 事業税に関する事項 (単位: 円) 11 事業専従者に関する事項 (単位:円) 非課税所得など番号 所得金額 生年 明·大 専従者給与 氏名 月日旧·平 (控除)額 損益通算の特例適 個人番号 従事月数 用前の不動産所得 資産の種類 生年 明·大 続柄 専従者給与 氏名 事業用資産の 譲渡損失など 損失額、被災損失額(白) 月日昭·平 (控除)額 2 個人番号 従事月数 生年 明·大 専従者給与 氏名 開始・廃止 前年中の 柄 3 月日昭·平 (控除)額 開廃業 月 \mathbb{H} 個人番号 従事月数 所得税における青色申告の承認の有無 承認あり・承認なし 合計額 □他都道府県の事務所等 15 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項 12 別居の扶養親族等に関する事項 特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に 配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。 (単位:円) 氏名 住所 個人番号 配当割額控除額 株式等譲渡所得割額控除額 住所 氏名 個人番号 16 収入のなかった方は下の欄に記入してください 学生であった(令和元年12月31日現在で記入してください) 13 寄附金に関する事項 (単位:円) (学年) 都道府県、市区町村分 下記の方から扶養・援助を受けていた 住所地の共同募金会、日赤支部分 (住所) 埼 玉 県 条例指定分 (氏名) (続柄) 喜 市 3 遺族年金・傷病手当金等で生活していた 支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動 法人及び仮認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、 遺族年金・傷病手当金・障害年金・その他(別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。 年間受給金額 (単位:円) 上記以外の方は昨年の生活状況を記入してください

月

 \mathbb{H}

居住開始年月日

住宅借入金等特別控除可能額

平成, 令和